

- 1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
- 2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
- 3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

- 1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
- 2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の 保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
- 3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
- 4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報 については、広く積極的に、また、公正に開示する。
- 5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律 の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営 に務める。
- 6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で 快適な職場作りをする。
- 7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の営業の概況と決算の状況をご報告させて頂きます。

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国につきましては、雇用情勢・企業収益の好調を背景に個人消費や設備投資も概ね堅調に推移しました。欧州につきましても、雇用環境の改善を受けた個人消費の緩やかな回復や世界経済回復の影響を受けた輸出増などを背景に回復基調で推移しました。

中国は、個人消費の堅調な拡大や設備投資の持ち直し、輸出増を背景に底 堅く推移し、アジアの新興諸国経済も緩やかな成長を続けました。一方、欧 米・中国の政策動向による海外経済の不確実性や北朝鮮等の地政学的リスク 等により先行き不透明な状態が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直 し、底堅く推移するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いておりま す。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は前期並みの水準で底堅く推移しており、日系メーカーも概ね前期同様好調な販売を確保しております。中国全需につきましても、前期を上回る好調の中、日系メーカーは全需を更に上回る販売となりました。

一方、国内需要は、軽自動車の好調さにも牽引され全体的には前期の震災・燃費不正問題から回復し堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が増加し、前期に比較し海外販売が29%の増加となりました。

国内は、三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果等により、前期比11%の販売増となり、国内外を合わせると15%の販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果等により、前期を上回る 利益となりました。

これにより、売上高は20,823百万円(前期比2,658百万円増)、営業利益は1,619百万円(前期比834百万円増)、経常利益は1,723百万円(前期比1,188百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,162百万円(前期比1,117百万円増)となりました。



代表取締役社長執行役員 辻本 敏

2. 通期の業績見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業の世界全需は、米国輸入規制強化、米中経済摩擦、北朝鮮をはじめとする国際情勢の悪化などの懸念材料があるものの、新興国をはじめ底堅い成長が続くことが期待されます。国内需要に関しても、景気は回復基調が続く見通しとなっており、堅調に推移することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、長期ビジョン※「Global 10」の実現に向け、新たな主力製品として、自動車エンジンの燃焼効率の更なる改善に貢献する傘中空バルブの量産化を開始します。

海外は、自動車業界のグローバル化、現地化要請に対応する為、中空バルブの世界拡販に取組むととも に、引き続き海外子会社の増産体制強化を推進いたします。

国内は、静岡工場を当社グループのグローバルマザー工場に位置付け、生産人材育成の中核を担うのはもちろんのこと、生産設備のリフレッシュ、労働生産性向上、不良低減など徹底したコスト改善に取組む「ものづくり」における新たな活動をスタートします。

グループ全体としては、グループの更なる成長を目指し、中空弁生産能力の増強や海外拠点の強化に取組んでまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高23,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

※当社グループによる自動車用エンジンバルブ世界シェア10%獲得を「Global 10」と称しています。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化・研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取組んでまいる所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては60円を実施いたしました。すでに実施しております中間配当(1 株につき 6 円)は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合した影響を考慮した場合、1 株につき60円に相当しますので、合わせまして、年間配当金は1 株につき120円となります。なお、年間配当金1株につき120円は、株式併合前の1株当たりの配当金に換算すると1株につき12円となります。なお、次期の配当につきましては、中間配当金60円、期末配当金60円を予定させて頂いております。

株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

傘中空バルブ生産開始

2017年12月、当社の新たな主力製品として、自動車エンジンの燃焼効率の更なる改善に貢献する傘中空バルブの生産を開始しましたので、ご報告いたします。

生産開始式典では100名近いご来賓や取引先様にご来社を賜り、テープカット、工場概況説明や工場見学などを執り行いました。

ホスト役を務めました当社連結子会社フジホローバルブ(株)は、2016年2月に三菱重工工作機械(株)とフジオーゼックス(株)の中空加工事業が統合して生まれた合弁会社です。



傘中空バルブ新工場外観



生産開始式典の様子



初出荷式

傘中空バルブとは

エンジンバルブの内、内部を空洞にしてナトリウムを封入したものを中空バルブと呼びます。これにより、軽量化と冷却効果が得られ、燃費を改善させることが可能となります。

中空バルブの内、軸内部のみが空洞になっているものを軸中空バルブと呼ぶのに対し、軸内部に加えヘッド(一般に「傘」といわれます。)内部まで空洞にしたものを傘中空バルブと呼び、より高い性能を発揮します。



傘中空バルブ

軸中空バルブ

財務ハイライト

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



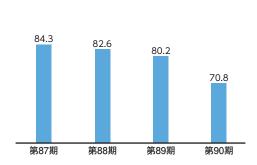
純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産額(単位:円)



自己資本比率 (単位:%) 連結



1株当たり純利益 (単位:円)



財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 資産 の 現金及び預金 5,760 5,436 受取手形及び売掛金 3,956 4,569 繰延税金資産 162 115 その他 6,768 4,492 貸倒引当金 8 7 固定資産 17,610 14,406 有形固定資産 17,232 14,019 建物及び構築物機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 貸倒引当金 27 28 資産合計 34,248 29,011					
 流動資産 現金及び預金 5,760 5,436 受取手形及び売掛金 3,956 4,569 繰延税金資産 162 115 その他 6,768 4,492 貸倒引当金△8△7 固定資産 17,610 14,406 有形固定資産 17,232 14,019 建物及び構築物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 土地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 48 	科	I	1		
現金及び預金 3,956 4,569 繰延税金資産 162 115 その他 6,768 4,492 貸倒引当金 △ 8 △ 7 固定資産 17,610 14,406 有形固定資産 17,232 14,019 建物及び構築物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土 地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 △ 28	資 産	の	部	,	
受取手形及び売掛金 3,956 4,569 繰 延 税 金 資 産 162 115 そ の 他 6,768 4,492 貸 倒 引 当 金 △ 8 △ 7 固 定 資 産 17,610 14,406 有 形 固 定 資 産 17,232 14,019 建 物 及 び 構 築 物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土 地 3,174 3,181 建 設 仮 勘 定 1,268 679 無 形 固 定 資 産 161 188 投資その他の資産 217 199 そ の 他 244 227 △ 28	流 動	資	産	16,638	14,605
繰延税金資産 162 115 その他 6,768 4,492 貸倒引当金 △ 8 △ 7 固定資産 17,610 14,406 有形固定資産 17,232 14,019 建物及び構築物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土 地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 貸倒引当金 △ 27 △ 28	現 金 及	. び預	金	5,760	5,436
その他 6,768 4,492 貸倒引当金 △ 8 △ 7 固定資産 17,610 14,406 有形固定資産 17,232 14,019 建物及び構築物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土 地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 貸倒引当金 △ 27 △ 28	受取手形	及び売	掛金	3,956	4,569
貸倒引当金 △ 8 △ 7 固定資産 17,610 14,406 14,406 14,406 14,406 14,019 14,	繰 延 税	金資	産	162	115
固定資産 17,610 14,406 有形固定資産 17,232 14,019 建物及び構築物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土 地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 貸倒引当金△ 27 △ 28	そ	Ø)	他	6,768	4,492
有形固定資産 17,232 14,019 建物及び構築物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土 地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 そ の 他 244 227 貸倒引当金△ 27 △ 28	貸 倒	引 当	金	△ 8	△ 7
建物及び構築物 4,712 4,184 機械装置及び運搬具 7,857 5,782 194 194 1 3,174 3,181	固 定	資	産	17,610	14,406
機械装置及び運搬具 7,857 5,782 工具、器具及び備品 221 194 土 地 3,174 3,181 建 設 仮 勘 定 1,268 679 無 形 固 定 資 産 161 188 投資その他の資産 217 199 そ の 他 244 227 貸 倒 引 当 金 △ 27 △ 28	有 形 固	定 資	產	17,232	14,019
工具、器具及び備品 土 地 3,174 3,181 建 設 仮 勘 定 1,268 679 無 形 固 定 資 産 161 188 投資その他の資産 217 199 そ の 他 244 227 貸 倒 引 当 金 △ 27 △ 28	建物及	び構象	き 物	4,712	4,184
土 地 3,174 3,181 建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 貸倒引当金△ 27 △ 28	機械装置	及び運	搬具	7,857	5,782
建設仮勘定 1,268 679 無形固定資産 161 188 投資その他の資産 217 199 その他 244 227 貸倒引当金 △ 27 △ 28	工具、器	具及び	備品	221	194
無 形 固 定 資 産 161 188 投資その他の資産 217 199 そ の 他 244 227 貸 倒 引 当 金 △ 27 △ 28	土		地	3,174	3,181
投資その他の資産 217 199 その他 244 227 貸倒引当金 △ 27 △ 28	建設	仮 勘	定	1,268	679
その他 244 227 貸倒引当金 △ 27 △ 28	無 形 固	定 資	産	161	188
貸 倒 引 当 金 △ 27 △ 28	投資その)他の資	 全産	217	199
	そ	の	他	244	227
資 産 合 計 34,248 29,011	貸 倒	引 当	金	△ 27	△ 28
	資 産	合	計	34,248	29,011

				(単位:百万円)		
科	1	1	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		
負 債	の	部				
流動	負	債	7,381	4,724		
支払手形	及び買	掛金	3,124	2,657		
短期	借入	金	1,069	745		
1年以内返済予	定の長期	借入金	42	_		
未 払 法	人称	色 等	438	161		
賞 与	引 当	金	97	80		
役員賞	与 引 🗎	当 金	52	35		
そ	の	他	2,558	1,046		
固 定	負	債	1,649	74		
長 期	借入	金	1,564	_		
役員退職	慰労引	当金	2	2		
退職給付	に係る	負債	72	58		
そ	の	他	11	14		
負 債	合	計	9,029	4,799		
純資		部				
株 主	資	本	24,712	23,798		
	本	金	3,019	3,019		
	剰 余	金	2,800	2,800		
	剰 余	金	18,903	17,987		
自 己	株	式	△ 9	△ 8		
その他の包括利益累計額			△ 451	△ 536		
繰延ヘッジ損益			0	1		
為替換第	正調 整	勘定	△ 332	△ 403		
退職給付に係	系る調整界	累計額	△ 119	△ 135		
非支配		寺 分	957	951		
純資;	産 合	計	25,219	24,213		
負債純	备 库 4	信	34,248	29,011		

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表(連結)

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	金	額
	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日) 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日) 至 平成29年3月31日)
売上高	20,823	18,165
売上原価	16,172	14,583
売上総利益	4,651	3,582
販売費及び一般管理費	3,032	2,797
営業利益	1,619	785
営業外収益	265	165
営業外費用	161	415
経常利益	1,723	534
特別利益	_	304
特別損失	_	505
税金等調整前当期純利益	1,723	334
法人税、住民税及び事業税	628	424
法人税等調整額	△ 85	△ 109
当期純利益	1,181	19
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	18	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	1,162	46

⁽注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	科 目	金	額
		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日) 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日) 至 平成29年3月31日)
Ι	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	△ 465
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,352	△ 2,734
${\rm I\hspace{1em}I\hspace{1em}I}$	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659	571
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	35
V	現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	322	△ 2,593
VI	現金及び現金同等物の期首残高	5,449	8,042
VII	現金及び現金同等物の期末残高	5,771	5,449

_(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位:百万円)

額
前事業年度 平成29年3月31日現在)
11,818
14,914
7,700
167
7,047
26,732
3,504
139
3,643
23,088
3,019
2,769
17,308
<u>8</u>
1
1
23,089
26,732

⁽注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■損益計算書

(単位:百万円)

科	目	金	額
		当事業年度 (自 平成29年4月1日) 至 平成30年3月31日)	前事業年度 (自 平成28年4月1日 (至 平成29年3月31日)
売 上	高	19,238	17,166
売 上	原 価	15,972	14,338
売 上 総	利益	3,266	2,828
販売費及び-	一般管理費	2,209	2,221
営業	利 益	1,057	607
営 業 外	収益	319	211
営 業 外	. 費 用	162	220
経 常	利 益	1,215	598
特 別	利 益	_	414
特 別	損 失	_	110
税引前当	期純利益	1,215	902
法人税、住民科	总及び事業税	400	214
法人税等	調整額	△ 44	43
当 期 純	利益	859	644

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

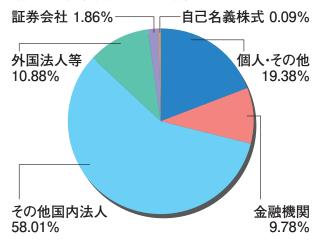
① 発行可能株式総数 4,000,000株 ② 発行済株式の総数 2.055.950株 1.176名

③ 株主数

大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
大同特殊鋼株式会社	933	45.4
大同興業株式会社	108	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	65	3.1
株式会社りそな銀行	64	3.1
MSIP CLIENT SECURITIES	52	2.5
フジオーゼックス取引先持株会	50	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	48	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	46	2.2
NOMURA SINGAPORE LIMITED	41	2.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON	29	1.4

株主構成(所有者別の割合)



会社の概況

設立年月日 昭和26年12月21日 資 本 金 3,018,647,500円

1.136名 (連結) 従業員数

(平成30年3月31日現在) 457名 (個別)

(注) パートタイマーおよび期間契約従業員は除いてお ります。

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機そ の他一般機械器具関連部品の製造、販 売、検査および技術提供

事業所一覧

社 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60 本

(菊川工業団地)

TEL 0537 (35) 5973

FAX 0537 (35) 5982

横 浜 本 社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2

(横浜三井ビルディング24階)

TEL 045 (681) 1900

FAX 045 (681) 1930

静岡工場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60

(菊川工業団地)

TEL 0537 (35) 5973

FAX 0537 (35) 5982

取締役および監査役

(平成30年6月22日現在)

代表取締役社長 辻 本 敏 常務取締役 市 Ш 藤 Ш 役 伸 取 締 宏大 章 役 浜 取 締 \mathbf{H} 武 藤 取 締 役 廣 夫 井 締 役 公 取 深 谷 悟 研 取締役相談役 常勤監查役 河 野 新 治 典 古 俊 役 池 杳 尚 志 監 杳 役 堀 田 己 役 Ш \mathbb{H} 杳

- (注) 1. 取締役廣井公夫氏は、会社法第2条第15 号に定める社外取締役です。 また廣井公夫氏は東京証券取引所の定め る独立役員です。
 - 2. 監査役堀田尚志氏および山田剛己氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役です。 また堀田尚志氏および山田剛己氏は東京証券取引所の定める独立役員です。

執行役員

(平成30年6月22日現在)

執	行	役	員	辻	本		敏*
執	行	役	員	市	Ш		修*
執	行	役	員	藤	Ш	伸	<u>~</u> *
執	行	役	員	浜	田	章	修 二 宏
執	行	役	員	鈴	木		統
執	行	役	員	高	野	雄	次
執	行	役	員	伊	藤	昌	記
執	行	役	員	長	瀬		智
執	行	役	員	土	屋	勝	彦
執	行	役	員	佐り	入間		仁
執	行	役	員	瀬	尾	\equiv	郎
執	行	役	員	刀	根	清	人

- (注) 1. 当社は平成28年6月24日より執行役員制度を導入しております。
 - 2.*印は取締役を兼務する者を示します。



株式についてのご案内

 決
 算
 期

 定
 時
 株
 主
 総
 会

 配
 当
 金
 受
 領
 株
 主
 確
 定
 日

公告の方法

株 主 名 簿 管 理 人

同 事 務 取 扱 場 所

[郵便物送付先] お問合せ先]

各種お手続のお申出先

3月31日 6月

·利益配当金 3月31日 ·中間配当金 9月30日

電子公告

http://www.oozx.co.jp

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

日本証券代行株式会社 代理人部

■0120-707-843 (フリーダイヤル) ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。

・住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社 へお申出ください。

証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付けいたしております。 ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

